

信託商品受容性把握のための基礎調査 調査結果報告書

【結婚・子育て支援信託】

2018年8月



基本情報

調査方法	インターネット調査
調査目的	「結婚・子育て支援信託」のニーズを把握する
調査対象者	20代～40代の子どもがいる40代～80代の男女
サンプルソース	提携会社インターネットモニター
調査実施期間	2018年6月5日(火)～8日(金)
調査地域	全国
サンプル数	回収数:2,003s
調査主体	株式会社 日経リサーチ

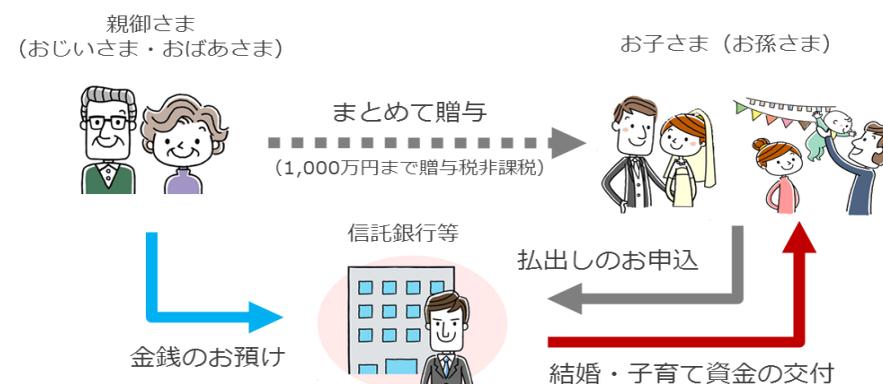
調査時に提示した商品コンセプトは以下のとおりです。

【概要】

- ✓ 結婚や子育てに関する費用のご負担を和らげるため、お子さまやお孫さまにご資金をまとめて援助することができるサービスです。
- ✓ 具体的には、将来にわたって必要となる結婚・子育て資金をお子さまやお孫さまにまとめて贈与し、お子さまやお孫さまは、費用が必要となった時に引き出すことができます。
- ✓ このサービスを利用すれば1,000万円までは贈与税が非課税となるため* まとめてご資金を贈与することにより、結婚や子育てに関する将来的な計画を立てやすくなるといったメリットがあります。
- ✓ また、贈与するご資金が確実に結婚・子育て費用としてご利用されるよう、使い道は結婚・子育て費用に限定しています。

* 贈与を受けるお子さまやお孫さまが20歳以上50歳未満である必要があります。また、年間の贈与金額が110万円以内である場合、このサービス利用の有無に関わらず、贈与税は非課税となります。

【しくみ】



3. ウェイトについて

既婚者の性別、年代別の割合について、国勢調査(平成27年度)の性別、年代の構成比に合わせ、ウェイト補正を行った。
補正することにより、全国の意見を反映した結果として見る事が可能となる。
報告書内では、回答結果は補正後のスコアを掲載し、回答者数は補正前と補正後の両方を掲載した。

調査回答者データ

	全体	小計	40代	50代	60代	70代	80代
(人)	2,003	946	198	199	253	196	100
(%)		47.2	9.9	9.9	12.6	9.8	5.0
(人)		1,057	232	236	288	274	27
(%)		52.8	11.6	11.8	14.4	13.7	1.3

国勢調査より、40歳以上の既婚者(離死別含む)の割合を男女別に算出

	全体	小計	40代	50代	60代	70代	80代
(人)	63,892,008	29,140,149	6,454,756	6,098,160	7,653,121	5,985,005	2,949,107
(%)		45.6	10.1	9.5	12.0	9.4	4.6
(人)		34,751,859	7,371,265	6,866,026	8,645,329	7,164,969	4,704,270
(%)		54.3	11.5	10.7	13.5	11.2	7.4

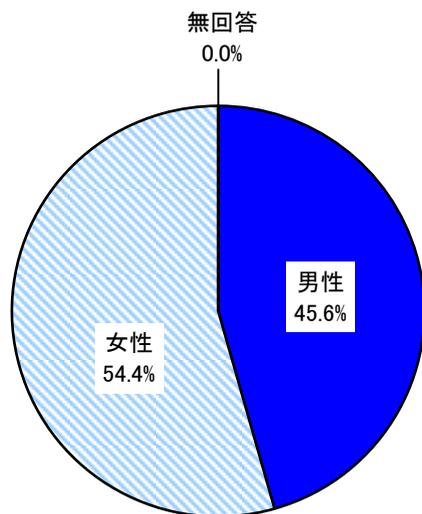
ウェイト補正後の回答者数・割合

	全体	小計	40代	50代	60代	70代	80代
(人)	2,000	912	202	191	240	187	92
(%)		45.6	10.1	9.5	12.0	9.4	4.6
(人)		1,118	231	215	271	224	177
(%)		54.4	11.5	10.7	13.5	11.2	7.4

4. 回答者プロフィール①

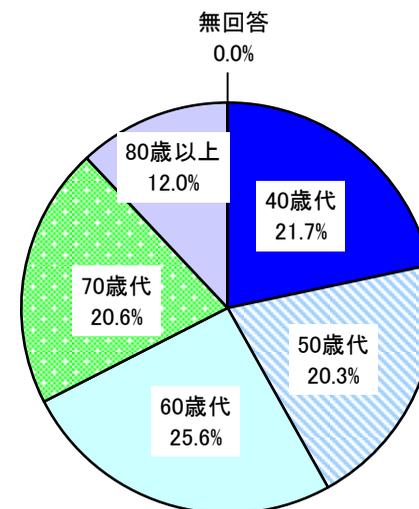
S1. 性別

(N=2003/WN=2000)



S2. 年齢

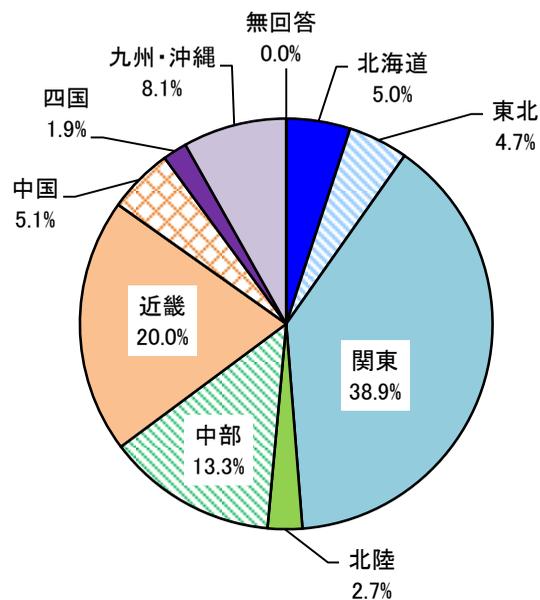
(N=2003/WN=2000)



平均
63.1歳

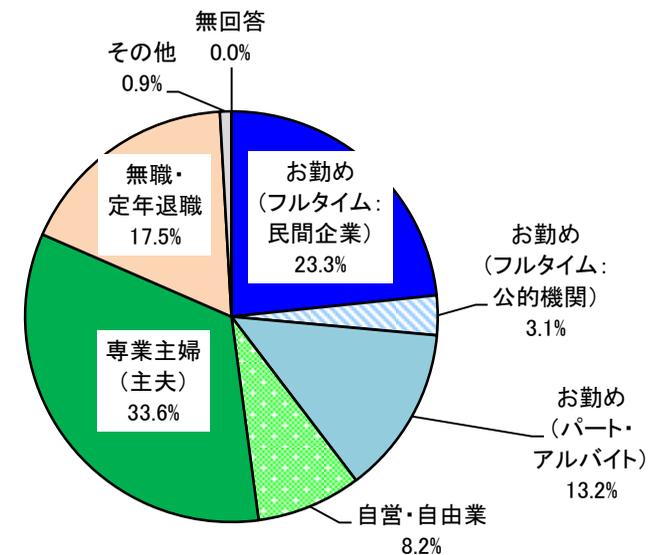
S9. 居住地域

(N=2003/WN=2000)



F1. 職業

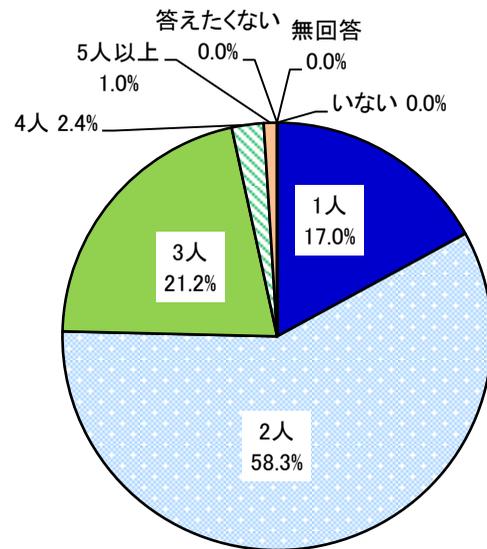
(N=2003/WN=2000)



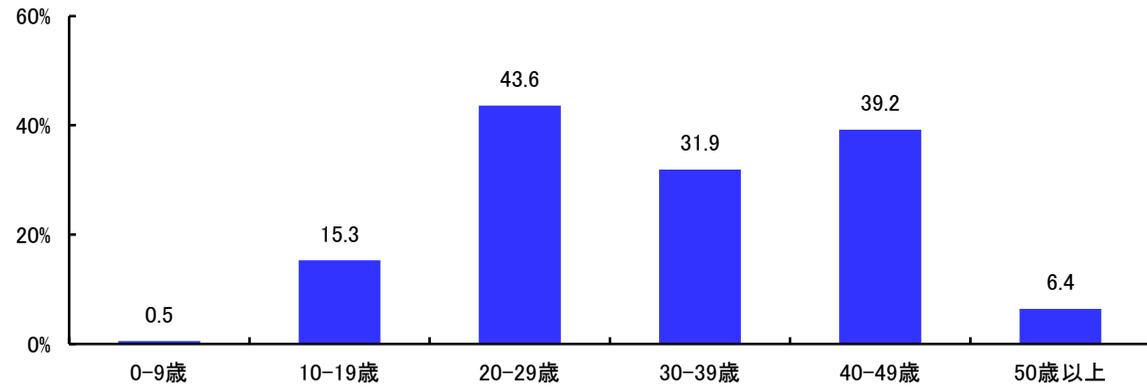
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)、「*」はサンプル数が30未満のため参考値

5. 回答者プロフィール②

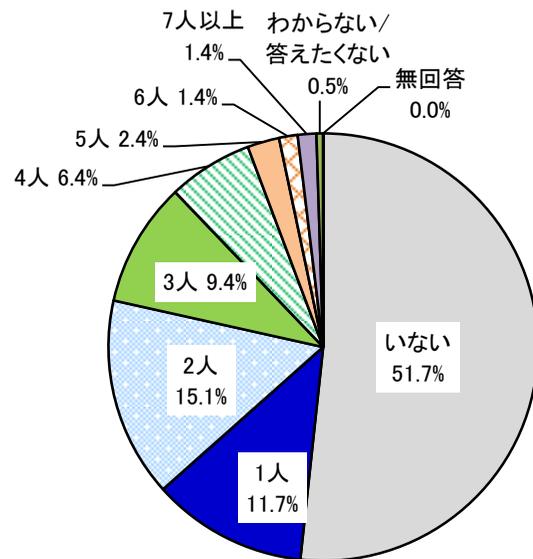
S3. 子の人数 (N=2003/WN=2000)



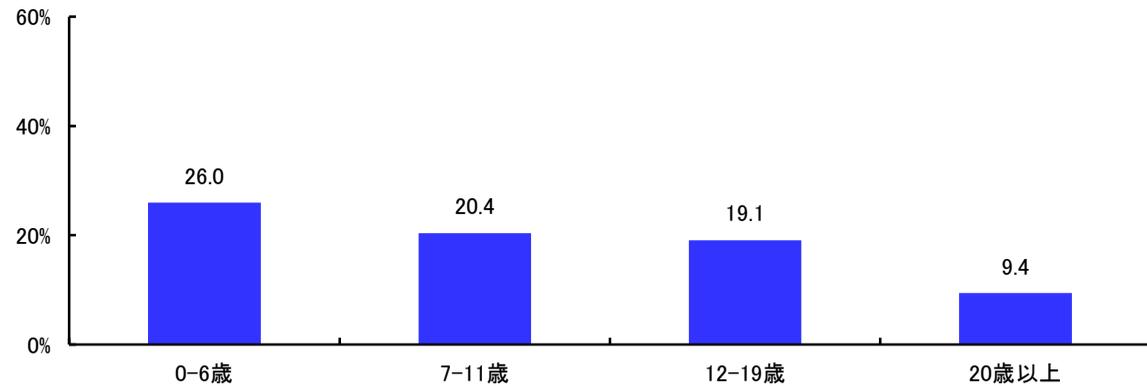
S4. 子の年齢 (N=2003/WN=2000)



S5. 孫の人数 (N=2003/WN=2000)



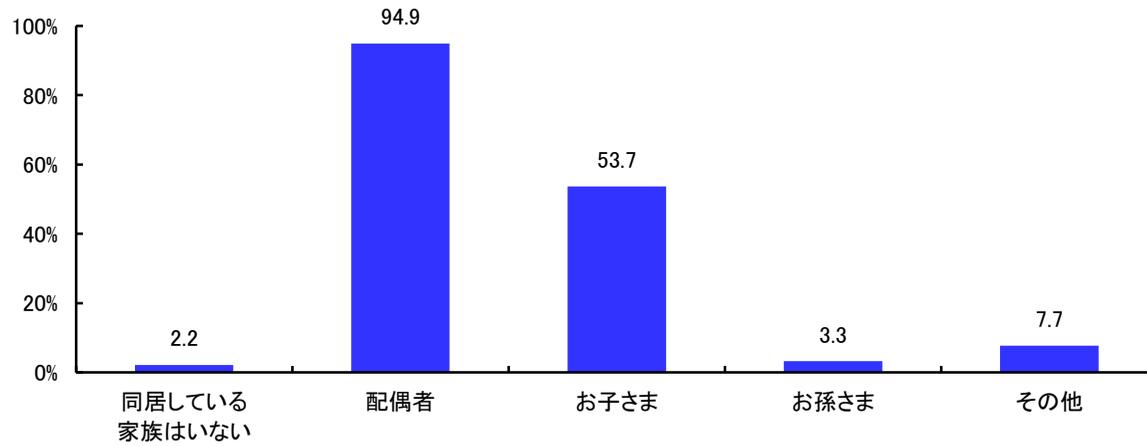
S6. 孫の年齢 (N=2003/WN=2000)



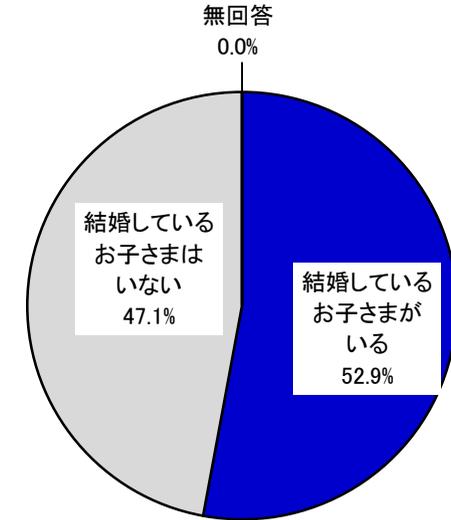
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)、「*」はサンプル数が30未満のため参考値

6. 回答者プロフィール③

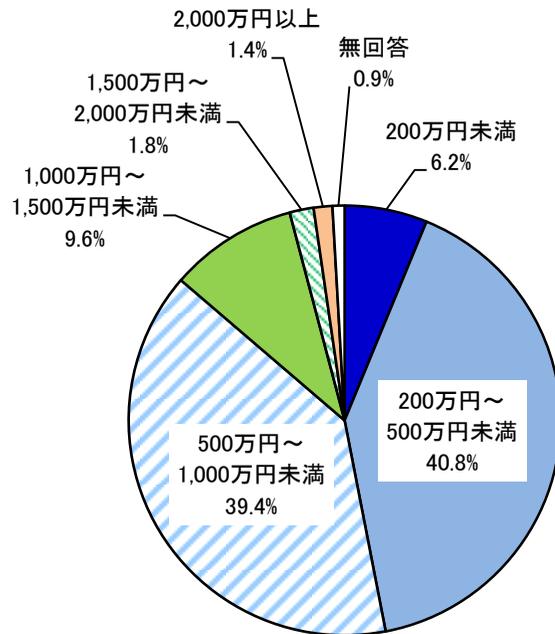
S7. 同居家族 (N=2003/WN=2000)



S8. 既婚の子の有無 (N=2003/WN=2000)

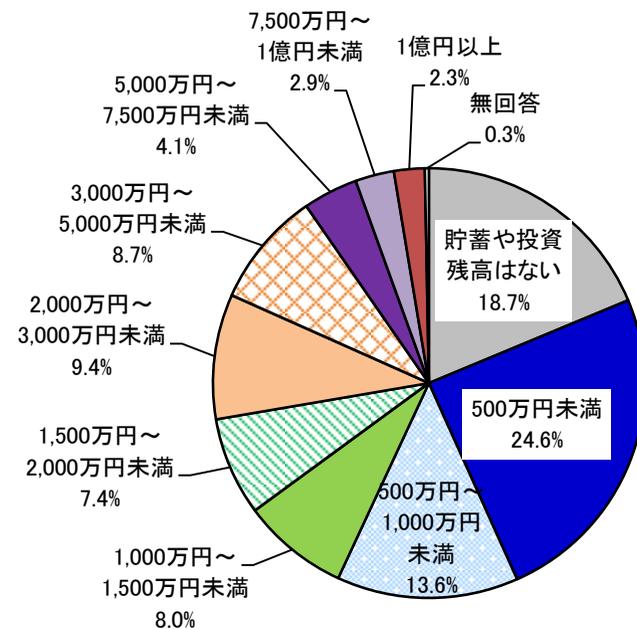


F2. 世帯年収 (N=2003/WN=2000)



平均
631.6万円

F3. 世帯資産残高 (N=2003/WN=2000)



平均
1748.2万円

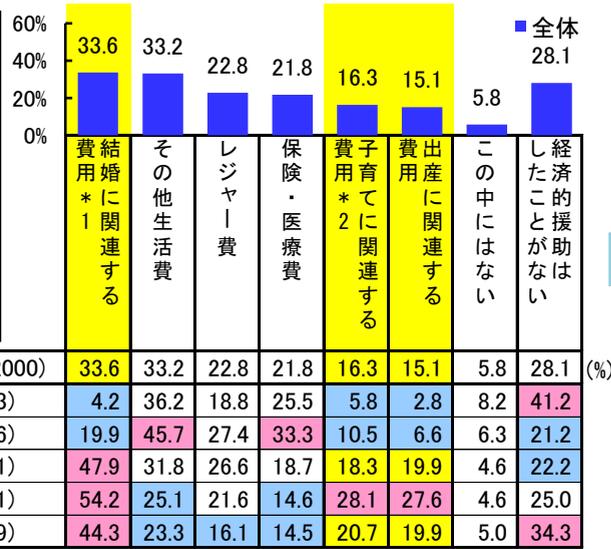
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)、[*]はサンプル数が30未満のため参考値

調査結果サマリ

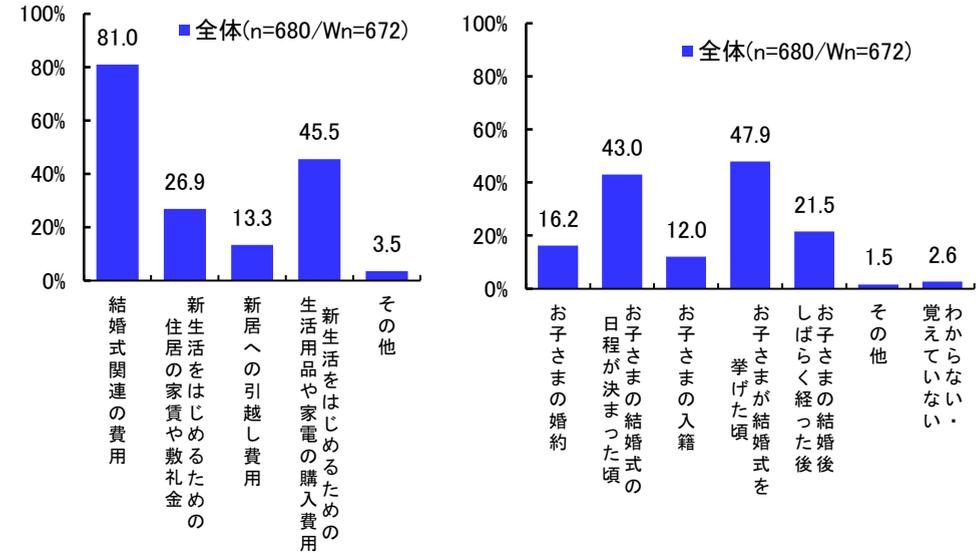
1. 子への金銭的援助の経験

<経済的援助の経験>

成人した子に対する経済的援助の経験を見ると、「結婚に関する費用」(34%)、「その他生活費」(33%)が多い。「子育てに関する費用」は16%、「出産に関する費用」は15%の人が経験あり。結婚費用の援助の用途としては、結婚式関連の費用が最多。



<結婚費用の援助の用途とタイミング> (結婚に関する費用への援助経験ありの方)



全体 (N=2003/WN=2000)		33.6	33.2	22.8	21.8	16.3	15.1	5.8	28.1
年代別	40歳代 (n=430/Wn=433)	4.2	36.2	18.8	25.5	5.8	2.8	8.2	41.2
	50歳代 (n=435/Wn=406)	19.9	45.7	27.4	33.3	10.5	6.6	6.3	21.2
	60歳代 (n=541/Wn=511)	47.9	31.8	26.6	18.7	18.3	19.9	4.6	22.2
	70歳代 (n=470/Wn=411)	54.2	25.1	21.6	14.6	28.1	27.6	4.6	25.0
	80歳以上 (n=127/Wn=239)	44.3	23.3	16.1	14.5	20.7	19.9	5.0	34.3

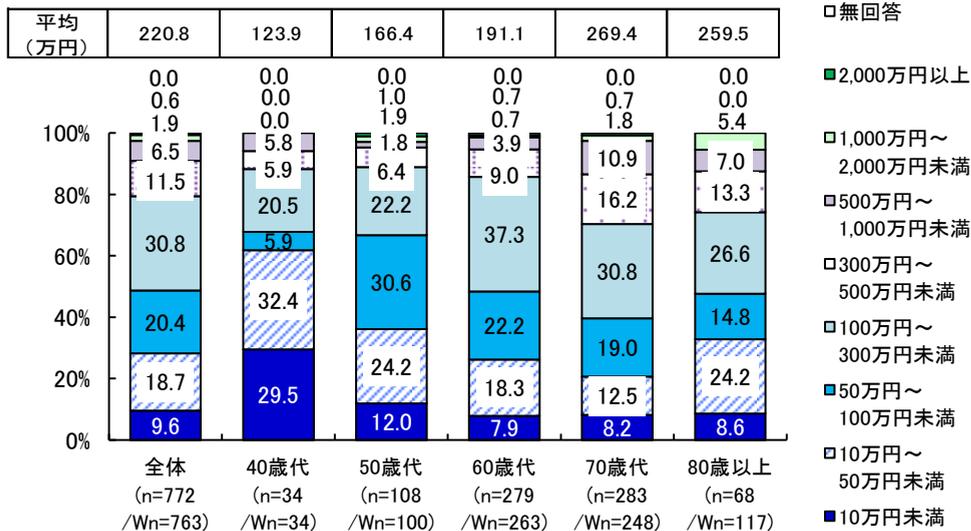
*1:新生活に関する費用等も含む

*2:孫の保育・教育費や医療費等も含めた子育て全般の費用

※ pinkは全体値+5p以上、blueは全体値-5p以上

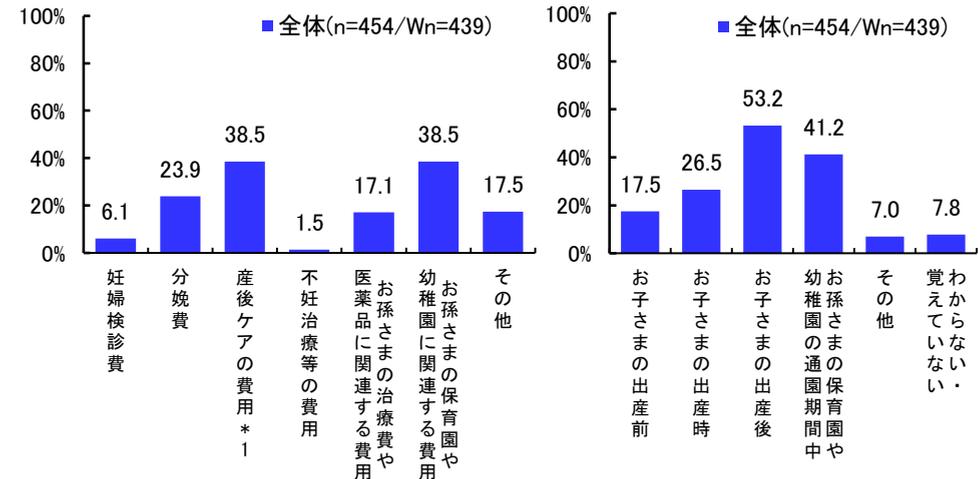
<経済的援助の総額>

(結婚・子育て・出産費用への援助経験ありの方)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり),「*」はサンプル数が30未満のため参考値

<出産子育て費用の援助の用途とタイミング> (出産子育て費用への援助経験ありの方)

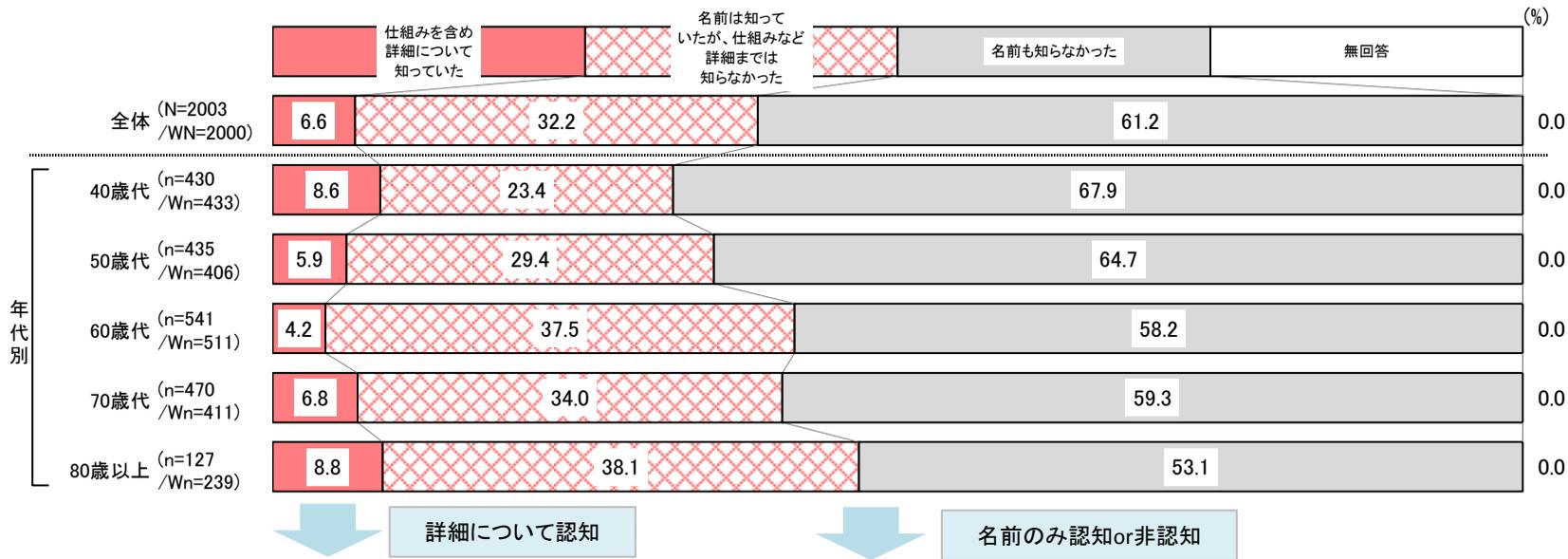


*1:産後ケア(出産後の心身のケアや育児サポート等)

2. 「結婚・子育て支援信託」の利用状況および利用意向

<サービスの認知状況>

(結婚・子育て・出産費用への援助経験ありの方)

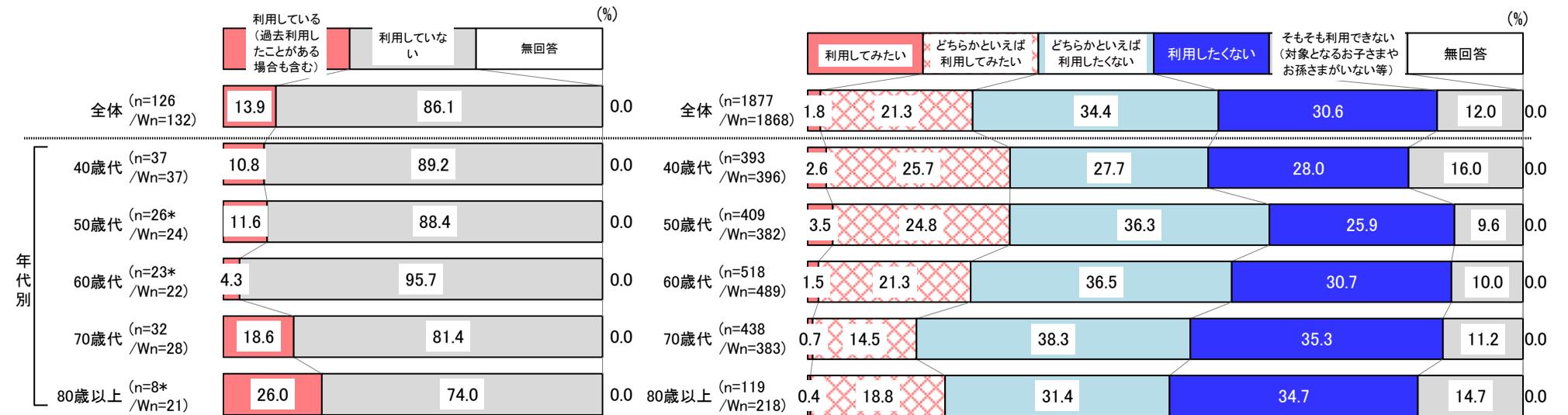


「結婚・子育て支援信託」の認知度(知っていた計)は約4割。回答者年代別では、年代が高いほど認知度が高くなる傾向があり、80歳以上では約47%と5割近い。

サービスの利用意向は、40歳代・50歳代で高くなっており、どちらも「利用してみたい計」は3割弱となっている。

<サービスの利用状況>

<サービスの利用意向>

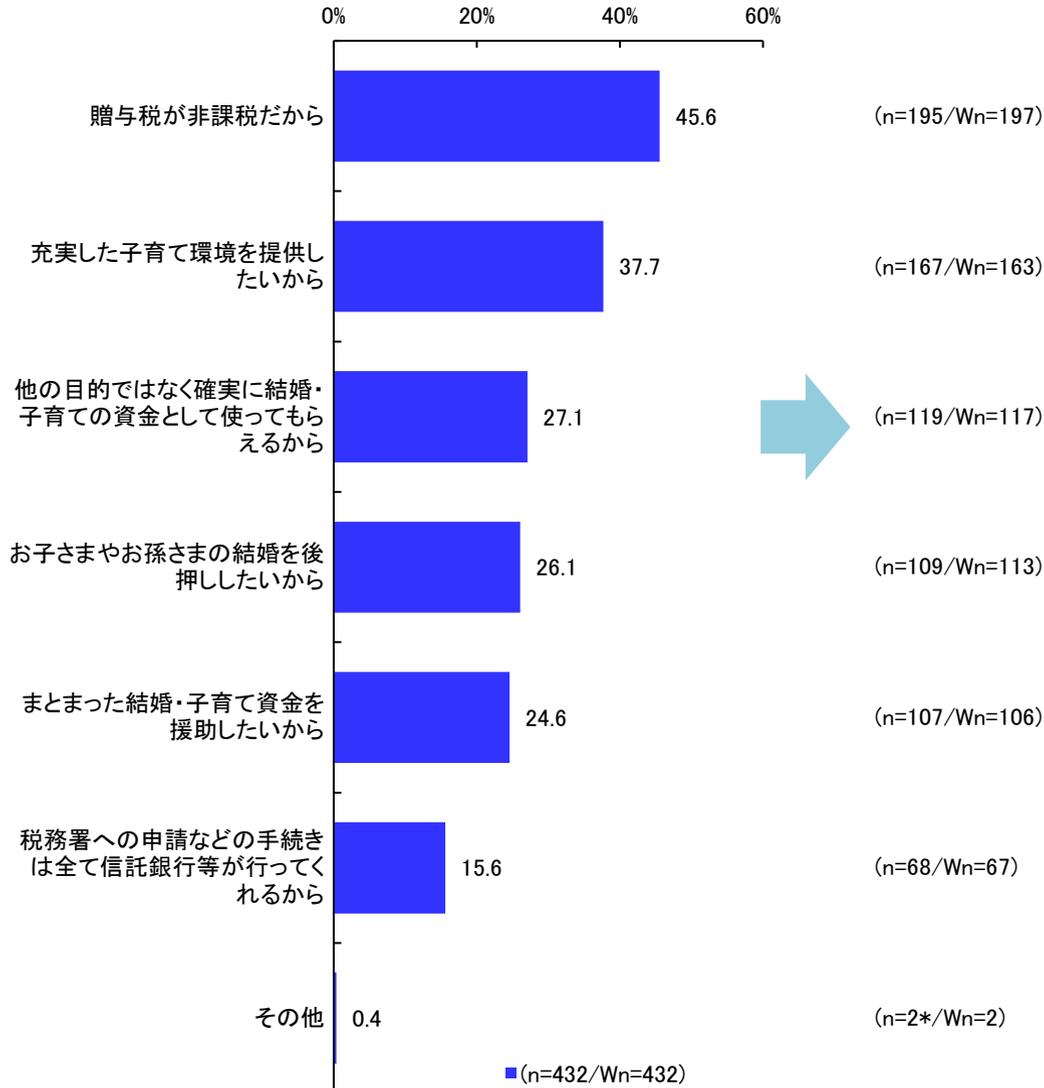


※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)、「*」はサンプル数が30未満のため参考値

3. 「結婚・子育て支援信託」の利用意向詳細

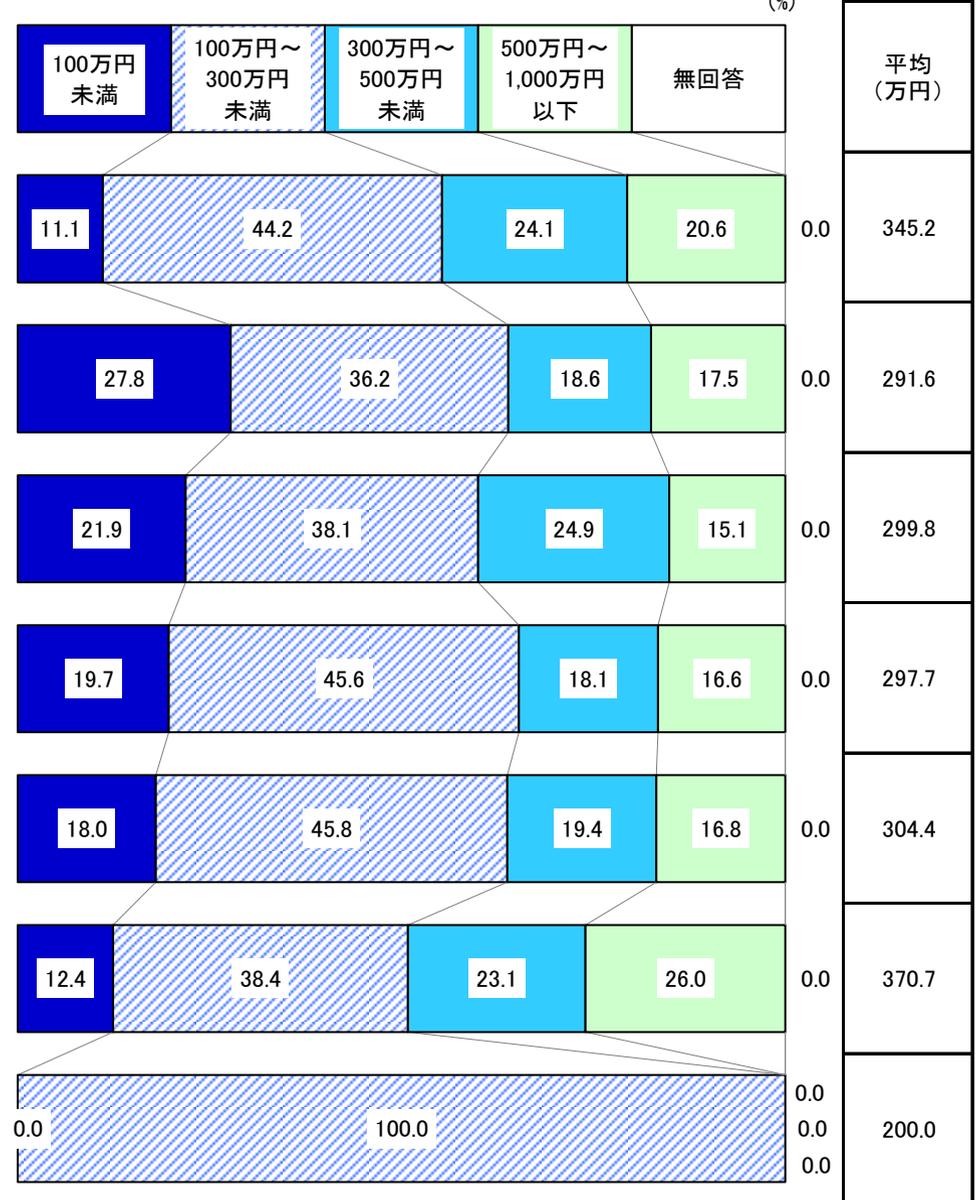
<サービスを利用したい理由> (サービス利用意向ありの方)

サービスを利用したい理由は「贈与税が非課税だから」が最多で、45%、続いて「充実した子育て環境を提供したいから」が4割弱。
サービス利用時の想定金額を理由別にみると、「税務署への手続きを信託銀行が行ってくれるから」で371万円で最大となっている。



<サービス利用時の想定金額> (サービス利用意向ありの方)

※サービスを利用したい理由別

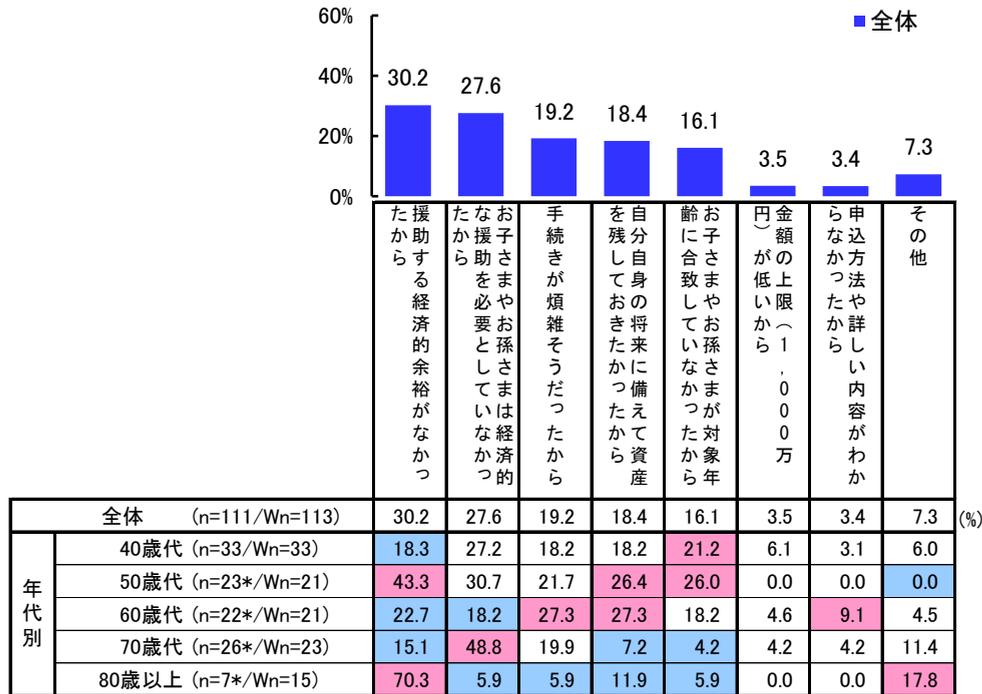


※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)、「*」はサンプル数が30未満のため参考値

4. 「結婚・子育て支援信託」の今後の利用意向

<サービスを利用しなかった理由>

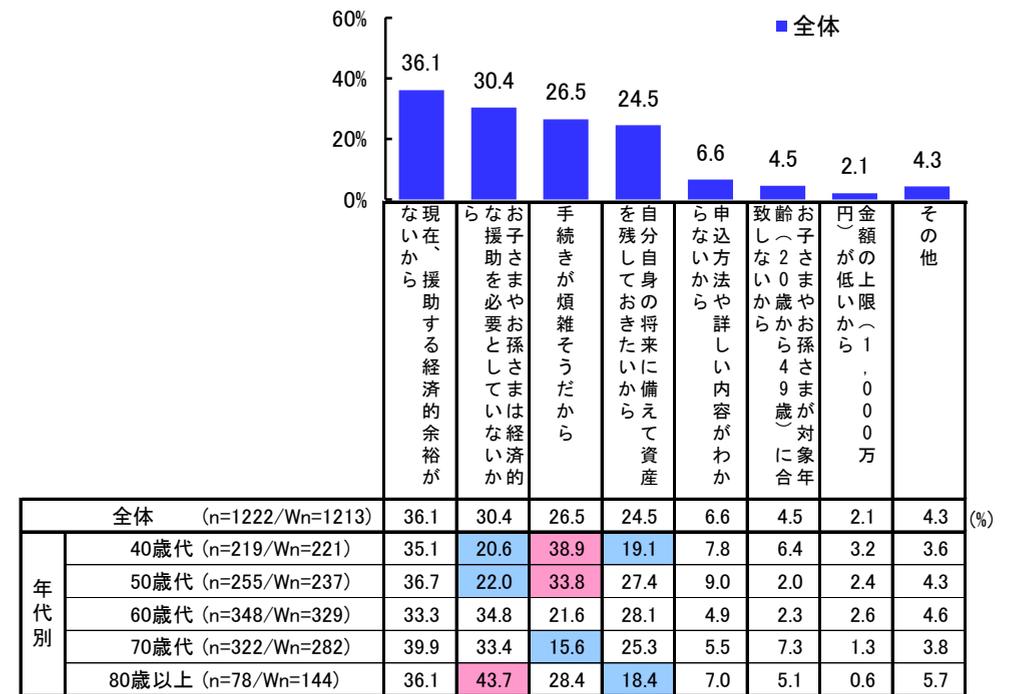
(サービス詳細認知、利用経験なしの方)



※ ■は全体値+5p以上、■は全体値-5p以上

<サービスを利用しようと思わない理由>

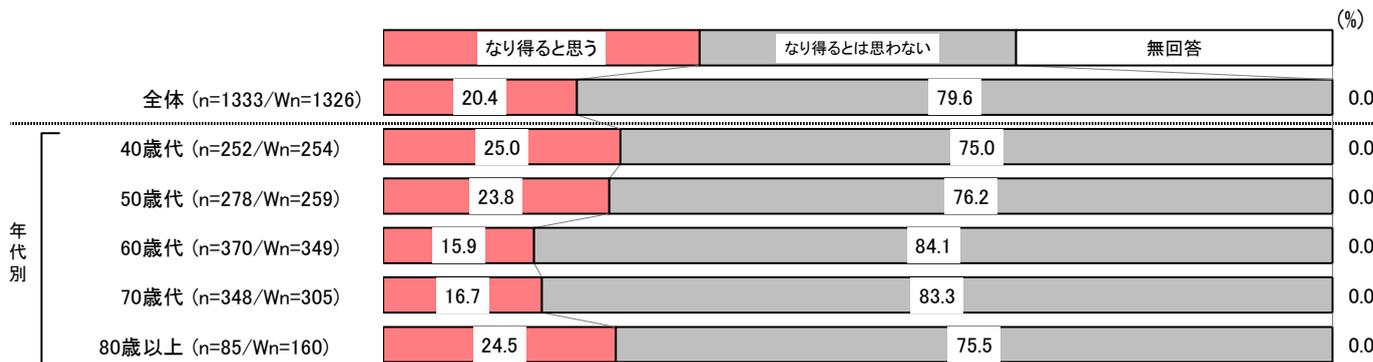
(サービス詳細非認知、サービス利用意向なしの方)



※ ■は全体値+5p以上、■は全体値-5p以上

<ライフステージが変わった際の利用意向変容>

(サービス利用意向なしの方、サービス利用経験なしの方)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)、「*」はサンプル数が30未満のため参考値

利用しなかった理由、サービスを利用しようと思わない理由としては「援助する経済的余裕がなかった(ない)から」が最多となっており、いずれも3割を超える。

現在、利用意向なし・利用経験なしと回答した人の中で、ライフステージの変化がサービス利用のきっかけとなり得ると答えた人は、約2割。年代別でみると40歳代が最多で、25%の人がきっかけとなり得ると回答している。